

# JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y

3面

水稲「ZR1」「ZR2」の  
契約栽培を本格化

(岐阜県本部)

4面

次世代と拓く、  
持続可能な農と食の未来

(広報・調査部)

Web版

JA全農ウィークリーは  
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>



配送先変更(住所・宛名)、  
配布部数変更はこちら



<https://forms.cloud.microsoft/r/uvWgU72VtZ>

酪農部

## ネスカフェと全農がコラボ!

### 合計1000人に豪華賞品、おうちカフェキャンペーン開催

<b>A賞</b> 20名 ネスカフェ ドルチェグスト	<b>B賞</b> 300名 ポタム ダブルウォールグラス &コースター
<b>C賞</b> 200名 JAタウン 茨城県産アールスメロン 2玉セット	<b>D賞</b> 480名 オンライン牧場体験 【開催日】2026年8月20日(木)AM 所要時間 約1時間

※画像はイメージです。

対象ネスレポーション	対象牛乳

キャンペーンの景品と対象商品

現在、牛乳などの消費は各種物価高や製品価格改定の影響により、長期にわたり低迷しています。生乳は日持ちしないため、消費されなかつた分を長期保存可能なバターや脱脂粉乳へと加工しています。バターの需要は堅調である一方、脱脂粉乳は消費低迷してしまうことが多く、在庫過多になってしまつことが課題となっています。キャンペーンでは、牛乳と相

キャンペーンの応募はこちらから



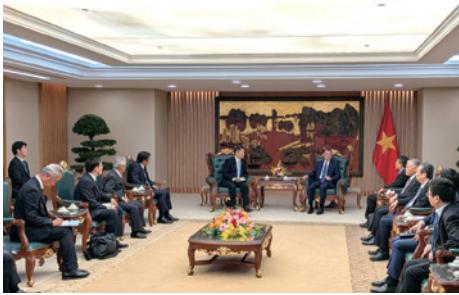
性が良く割るだけで本格的なアイスカフェメニューを手軽に楽しめる、ポーションタイプ希釈用製品「ネスカフェ/ネスレポーション」シリーズと、農協牛乳をはじめとする全国各地7種類の牛乳を購入すると応募できるマストバイキャンペーンとなっています。

全農は牛乳の消費拡大を目的に、農協牛乳をはじめとした全国各地7種類の牛乳と、ネスレ日本(株)が販売する「ネスカフェ」の濃縮タイプ飲料「ネスカフェ/ネスレポーション」シリーズとのコラボキャンペーンを6月1〜30日まで開催しています。

山梨県本部

## 県産ブドウのベトナム輸出解禁へ前進

### 県知事と現地を訪れ首相らと会談



レ・ミン・フン首相(中央右)と会談



農業・環境大臣と会談した小池会長(左から7人目)と笠井県本部長(同4人目)  
(山梨県提供)

小池一夫運営委員会会長、笠井良彦県本部長らが山梨県知事とともにベトナムを訪問し、ベトナムのレ・ミン・フン首相らと県産ブドウの輸出解禁に向けた会談を行いました。山梨県本部と山梨県は輸出解禁に向けて、県内の高品質な果樹生産技術やブランド力について直接説明しました。

ベトナム側からは「受け入れ態勢はほぼ整っている。日本側と交渉を重ね、更なる積極的な協力を求める」と回答が返りました。山梨県本部は、今後も山梨県や関係機関と連携し、安全で高品質な県産ブドウの輸出解禁実現に向けて、引き続き積極的に取り組んでいきます。

山梨県本部は5月9〜12日、山梨県の長崎幸太郎知事とベトナムを訪問し、ベトナム側と県産ブドウの輸出解禁に向けた会談を行いました。この会談で輸出解禁に向けて大きく前進しました。

岐阜県本部

## 水稲「ZR1」「ZR2」の契約栽培を本格化

### 実需者の安定調達と生産者の安定収入へ



オードマーメイド米の研修会



契約栽培する「ZR1」の田植え

岐阜県本部は全農が開発した水稲品種「ZR1」「ZR2」の契約栽培の本格化に伴い、2026年産では県内全JA管内に試験圃場<sup>ほしやう</sup>を設置し、6月上旬に田植えが完了しました。今後、作付面積を拡大し取り組みを強化していきます。

実需者の安定した原料米調達と生産者の安定収入の両立を目指し、「オードマーメイド米（ZR1・ZR2）」による契約栽培を26年産から本格始動しました。最適な栽培方法の確立に向け、当面は「試験栽培」と位置づけ、県内全てのJA管内で作付けし、将来的な栽培層の確立につなげていきます。

2月には、実需者、生産者、県、JA、県本部が参加する研修会を開催し、取り組み概

要や品種特性、実需者ニーズを共有しました。その結果、作付面積は約80％と前年の10倍に拡大、生産者も3人から27人へ増加し、16か所で試験圃場を設置することとなりました。

今後は米穀・耕種部門が連携し、肥料、施肥量、作期など多様な試験をふまえ、「岐阜県版栽培層」を作成します。併せて、品種、資材、栽培を組み合わせ、最適なパッケージ提案を確立し、さらなる拡大を目指します。

大分県本部  
営業開発部

## 大分県産マリンレモン®を使用したグミをPR

### ブルボンと連携、佐伯市長に取り組み報告



富高市長を表敬訪問した関係者

フェットチーネグミ  
PREMIUM大分県  
産マリンレモン®味

大分県本部は、株式会社ブルボンと連携し、佐伯市の登録商標であるマリンレモン®の果汁を使用したニッポンエールコラボレーション商品を開発しました。それに伴い、5月28日に全農戸井和久チーフオフィサー、株式会社ブルボン吉田匡慶代表取締役社長らが、佐伯市長を表敬訪問し、商品開発の背景や取り組みの報告を行いました。

大分県本部では、大分県産品の認知度向上や産地振興を通じて、生産者を支援することを目的に様々な取り組みを行っています。

取り組みの一つとして、栽培から出荷の過程で規格外となってしまうマリンレモン®の活用についてブルボンと検討を重ね、「フェットチーネグミPREMIUM大分県産マリンレモン®味」を発売しました。

本商品は全農の商品ブランド「ニッポンエール」の目指す『生産者と消費者をつなぎ、産地を応援する』ことを体現した商品です。

本商品を試食した富高国子市長は「爽やかでまるやかな酸味もあり、自然なマリンレモンの風味を感じられた」とコメントし、エールを送ってくれました。

本商品は、5月26日から期間限定で全国のスーパー等で販売しています。大分県本部は、今後もより多くの消費者へ大分県産農産物の魅力を届け、認知度向上や産地振興、生産者の所得増大に貢献していきます。

活発に交流を  
行った初日の  
ワークショップ



学びと実践の現場から学生と議論

# 次世代と拓く、 持続可能な農と食の未来

全農は、持続可能な農業と安定的な食料供給の実現に向け、朝日新聞社が主催する「農と食の未来を考えるプロジェクト」に伴走者として協力します。5月27日に東京都中央区で開催された第1回ワークショップに参加しました。【広報・調査部】

あいさつをする  
朝日新聞の角田克代表  
取締役社長



あいさつをする  
全農の桑田義文  
代表理事理事長



気候変動や国際情勢の不安定化で食料供給リスクが高まる中、日本では農業従事者の減少や高齢化が進み、農と食を取り巻く環境は大きな転換点を迎えています。

本プロジェクトでは、大学生・大学院生を対象に、6回のワークショップと複数回のフィールドワークを実施します。参加者は専門家による講義で基礎知識を学ぶとともに、生産現場の視察や実地調査を通じて、農業や流通の現状を深く理解していきます。その上で、食料自給率や食の安全保障、スマート農業、地域資源の活用といったテーマについて議論を重ね、課題解決に向けた具体的なアイデアを検討します。

特徴は、知識の習得にとどまらず、現場体験を踏まえた「自分事」として課題を捉える点に

あります。参加者はグループで議論しながら、多様な視点を取り入れ、持続可能な農と食のあり方を模索します。最終的には、各チームがまとめた提言を発表し、有識者や関係者との対話を通じて内容をさらに深めていきます。

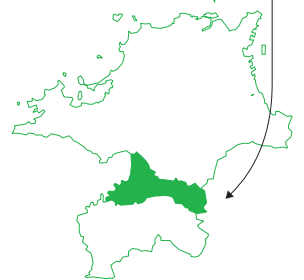
これらの成果はシンポジウムや記事として発信され、広く社会に共有されます。

農と食をめぐる課題は、私たち一人ひとりの生活に密接に関わるものです。本プロジェクトを通じて、若者の視点から新たな気づきや解決の糸口を見いだし、持続可能な未来に向けた議論が広がっていくことが期待されます。

伴走者と  
参加者による  
グループワーク  
の様子



# 経営資源を結集した「絆」で 新たな挑戦、未来に継承を



概要	2026年4月1日 現在
正組合員数	1万3501人
准組合員数	2万8846人
職員数	843人
販売品取扱高	217.4億円
購買品供給高	79.8億円
貯金残高	2,811.5億円
長期共済保有高	7,355.5億円
主な農産物	米、麦、大豆、リーフレタス、小松菜、ホウレンソウ、水菜、柿

JA福岡くるめは、4月1日にJAにじ、JAみい、JAくるめが合併し誕生しました。福岡県南部に位置する久留米

市、小郡市、うきは市、大刀洗町の3市1町で事業を展開しており、土地利用型作物に加え、施設園芸、露地野菜、果樹など多品目の生産体系を確立しています。



新JAを祝いテープカット

合併で県内有数の販売品取扱高となったことで、新たな戦略に基づいた販売チャネルの多様化などに取組み、販売力の強化による適正な価格形成に挑戦し続ける組織となることを組合員にコミットし、JA農畜産物ブランドの確立による組合員の所得向上を目指しています。

## 合併効果を基盤に 変化に対応した組織運営

JAは合併スタートと同時に、中東情勢の悪化に伴う生産資材の供給不安と価格高騰への対応を迫られました。合併直後であり、組織的な足並みがそろわないことが懸念されるなか、「生産資材高騰対策本部」を4月1日付けで設置しました。情報集約による対応方針



生産資材高騰対策会議

実践方策など、組織内での合意形成に基づいた対応を行っています。

このような有事の中、組織が発展途上の過渡期であることを見極めることで、組織としての進化を顕在化させていきながら、実動的な形での機能型・プロジェクト型・マトリックス型の戦略体系を柔軟に取ることができ組織の素地づくりにつながっています。



市場役員との意見交換

## 営農DXを推進 未来を支える農業を実現

営農DX推進のためのデジタルインフラの整備は、未来を支える農業を実現するための重要な事業展開のプラットフォームとなることから、取り組みを加速させるために重要施策の一つに位置づけています。

組合員の事業利用の利便性向上に向けて、サービスのワンストップ化を行うために、複数のサービス機能のコンテンツ化を進め、JAと組合員の距離を縮めることで、組合員の持続可能な農業経営と地域農業の持続的な発展に挑戦していきます。



地域農業の持続的発展へDXを推進



優秀賞を受賞した採択企業とイノベティブ賞の代表

# 採択企業6社が決定

**JA ACCELERATOR** 第8期  
by AgVenture Lab

## 食と農、くらしの持続可能な未来を共創するスタートアップを採択

AgVenture Lab(アグベンチャーラボ)は、JAアクセラレーター第8期の参加企業を決める最終審査会「ビジネスプランコンテスト」を5月21日に開催しました。

**【AgVenture Lab】**

8期目となった今回のコンテストには、274社の応募の中から、厳正な書類・面談審査を通過したファイナリスト12社が登壇。その中からスタートアップ6社が優秀賞として

選ばれました。さらに第6期から設定された「北海道枠」は今年も1社が採択されました。

今後は約5か月間にわたって、農林中央金庫、ホクレン、全農の職員が伴走者として支援。JAグループが保有するさまざまなアセットも活用しながら、11月に予定されるDEMO DAY(成果発表会)に向けて、ビジネスプランをさらにブラッシュアップしていきます。

### JAアクセラレーターとは







JAアクセラレーターは「食と農、くらしの持続可能な未来を共創する」をキャッチコピーとして、革新的なアイデアや技術をもったスタートアップを募集・選抜した後、短期間で集中的に成長を支援し、新ビジネス

やサービス開発につなげるためのプログラムです。本プログラムでは、JAグループの強み(店舗をはじめとする各種インフラ、顧客ネットワークなど)を活用しながら、食と農とくらしに関連したさまざまな社会課題の解決を目指し、未来のイノベーションビジネスを育てていきます。







JAアクセラレーター  
QRはこちら



## 👑 優秀賞 (計6社、登壇順) 本プログラム参加企業

GOODGOOD株式会社	農業を、すべての人のカルチャーに次世代型6次化事業	
株式会社ビーフソムリエ	AIによって遺伝子の発揮度を分析し、“出荷時のお肉の量と質”を予測する	
農研ネイチャー・ポニックス株式会社 <span style="background-color: #f9c79d; border-radius: 10px; padding: 2px;">※北海道枠</span>	国内未利用資源を活用した有機質由来の液肥事業	
株式会社Leacron	葉色データを用いた 水稲施肥管理のスマート化ツール	
SPACECOOL株式会社	世界に木陰の涼しさを	
株式会社CULTA	「新品種」で気候変動に負けない農業を創る	

## 👑 イノベティブ賞 (計6社、登壇順) 本プログラム外でアライアンスや支援を検討する企業

Blue Farm株式会社	茶葉ではなく、茶畑を仕入れる。 茶畑を、生産インフラへ。	
サンリット・シードリングス株式会社	土壌微生物分析の活用拡大に向けて - 新世代の稲作技術の影響を可視化し、未来のリスクに備える!	
AutoCover 株式会社	抹茶栽培を、もっとラクに	
株式会社Teraform	干ばつ・乾燥地域に潤いを与える革新的な土壌保水材	
トミテク合同会社	施設園芸における病害虫発生の予兆検知ロボット	
株式会社いと	素材の力で日本を、世界を、変える。	

### JA全農・新妻成一参事の審査講評

今回のコンテストでは、高温対策や労働力不足への対策、循環型農業、データ活用など、現代農業の主要課題に沿った提案が多く見られたことを高く評価したい。全農の研究開発を担う立場として、今後もスタートアップとの連携を深めていきたい。

一方で、バイオスティミュラント資材など一部技術については、十分なデータ検証が課題。採択の有無にかかわらず、今後の実証試験や現場連携を通じた成長に期待したい。



講評する新妻参事



茨城の梨を、  
気軽に楽しみたい  
全ての人へ



## 「茨城恵水なしグミ」販売開始

茨城県本部は、カネカ食品(株)と共同開発した茨城県の梨オリジナル品種「恵水」のピューレを使用した新商品「茨城恵水なしグミ」を販売します。梨本来の爽やかな甘味と豊かな香気を感じる商品です。 【茨城県本部】

茨城県は江戸時代から梨栽培の歴史がある、全国有数の産地です。「恵水」は17年もの歳月をかけ「新雪」と「筑水」を交配して育成、2011年に品種登録されました。

平均果重約600gの大玉で、酸味が少なく深い甘みを感じられ、香り高くみずみずしく、シャリとした食感が魅力です。

出荷時期は9月が最盛期の秋梨です。しかし、県内含め品種の認知度が低いことが課題となっており、今回「茨城恵水なしグミ」という加工品の形で発信し、認知向上と消費拡大を図ります。

甘酸っぱさが  
弾ける  
夏の炭酸飲料



## ニッポンエール 山梨県産すもも SODAを新発売

全農は(株)伊藤園と、生産量日本一を誇る山梨県産すももを使用した炭酸飲料「ニッポンエール 山梨県産すももSODA」を共同開発し、6月1日から発売しています。甘みと酸味が調和した爽やかな一杯を通じ、すもも農家を応援します。 【営業開発部】

山梨県は江戸時代からすもも栽培が盛んな地域です。より多くの方にすももの魅力を知っていただき、産地を応援するため、昨年は「ニッポンエールプロジェクト協議会」第6弾テーマとして「山梨県産すもも」を使用した飲料を発売し、大変ご好評をいただきました。

今年も継続的な応援の一環として夏にぴったりの炭酸飲料を開発いたしました。全農は、国産農畜産物の消費拡大や生産振興に向けて、今後も「ニッポンエール」の取り組みを全国の産地・品目に拡大していきます。



3,400円  
(税込み)

## しまね・うまいもんくらぶ 島根県産 デラウェア 800g(6月上旬～)



JA全農の産地直送  
通販サイト

JAタウン  
ショップ紹介

ハウスで大切に栽培された島根県産デラウェアは、糖度20度に達することもあるほど強い甘みが特長です。ほどよい酸味もあり、バランスの取れた味わいと食味の良さを実現しています。

種なしで食べやすく、小さなお子さまから大人まで幅広くお楽しみいただけます。

収穫後は一房一房丁寧に検品し、個別に袋詰めして大切に梱包。密着した美しい房姿は見た目にも高い評価を受けています。

初夏を感じる季節の味覚として、ご家庭でのデザートはもちろん、贈り物にもおすすめの逸品です。

(JAタウンはこちら) <https://www.ja-town.com>  
(お問い合わせ) [shop@ja-town1.com](mailto:shop@ja-town1.com)

ご注文は  
こちらから

